

令和7年度事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I. 概況

1. 県連及び単位会は、法人会の理念である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する」に基づき、各地域の実情に応じて事業の実施に取り組み、おおむね計画どおり実施することが出来た。
2. 組織基盤強化については、各単位会において会員増強運動を展開したものの、会員の減少傾向に歯止めがかからなかった。その中で、益田法人会においては12年連続純増となった。
3. 税制改正提言については、本年度も中小企業の活性化に資する税制の改正を主として提言を行った。

II. 主な事業活動

<公益関係>

1. 税制改正への提言事項

(1) 令和8年度税制改正要望事項の取りまとめ

税制委員会において各単位会の要望事項を取りまとめ、令和7年6月18日、令和8年度税制改正要望書を全法連に提出した。

島根県法人会連合会 令和8年度税制改正提言事項

<基本的課題>

I. 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

財政健全化については、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出は聖域を設けず具体的削減の方策と工程表を明示し着実に実行すべきであると考えます。

また、新型コロナの感染状況が改善しウィズコロナの下での活動が常態化しつつある一方で、中小企業にとっては、エネルギーや資源の高騰、さらには人手不足や賃金の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いている。こうした中小企業を取り巻く状況を踏まえ、迅速性と実効性ある財政支援と税制措置を講ずることを要望する。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することである。年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。

医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増抑制や都市と地方、診療科間の公平性を確保するために、診療報酬等の配分を見直すとともに、政府の新目標であるジェネリクス普及率「全ての都道府県で80%以上」を達成する必要がある。

介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付と負担のあり方を見直す。

生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。

少子化対策では、地域の実情に応じて、現金給付や保育所、学童保育の整備を推し進める。企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立を強く要望する。

3. 行政改革の徹底

消費税引き上げは国民に痛みを求めることに変わりはなく、その理解を得るには地方を含めた政府・議会が、まず自ら身を削らなければならない。国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制を求める。

また、厳しい財政状況を踏まえ、行政の効率化・低コスト化を一層推し進めるとともに、特別会計と独立行政法人の無駄の削減、ならびに積極的な民間活力導入等による行政サービスの質の維持向上を合わせて行う。また、中長期的な視点で、税体系をシンプルで分かりやすい仕組みにすべきである。

4. マイナンバー制度 等

国民や事業者がマイナンバーカード制度を正しく理解し、普及率を上げていくためには、その利便性を高め信頼性の高い身近な制度として定着させることが重要である。更なるマイナンバーカードの利便性の周知に努め、対応業務の拡大を積極的に進められることを望む。但し、マイナンバーカードにかかる情報管理体制の強化等、運用の厳正化を要望するとともに、高齢者等マイナンバー未利用者の利便性にも配慮願いたい。

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は、我が国経済の礎であり地域経済の担い手である。その中小企業が時代や環境の変化、特にグローバル化の流れのなかで存在感を確保し、経済・社会への貢献を続けることができるような税制の確立が求められる。

特に、中山間地域に所在する企業は、零細企業が多いため、生活インフラを守り、地域が持続可能となるようになっていくためには、税負担の軽減を強く要望する。

- (1) 中小企業等の所得金額のうち年 800 万円以下の金額に対する法人税の軽減税率 15%の特例が延長となったが、本則化を強く要望する。
- (2) 中小企業の軽減税率の適用所得の引き上げ。現行 800 万円以下を、段階的に 2,000 万円程度に引上げることを強く要望する。
- (3) 青色申告法人の欠損金の繰越控除については、コロナ禍ならびにウクライナ紛争以降、中小企業の収益状況が悪化している現状を鑑み、繰越期間を延長すべきである。帳簿保存期間については、7 年間の保存としてもらいたい。
- (4) 同族会社の留保金課税制度の廃止
資本金 1 億円以下の会社が適用対象からはずされ実質的に撤廃されている。課税制度はいまだ存続していることから廃止を求める。
- (5) 耐震補強等の工事を実施した場合の優遇措置
必要な耐震補強工事は促進すべきだが負担も大きい。特別償却または税額控除制度を設けること。(住宅の耐震工事優遇税制度はあり)
- (6) 無形減価償却資産
電算機のソフトウェアは 5 年償却となっているが、技術革新は加速しており、期間は 2 年とすべきである。
- (7) 減価償却計算を簡素化すること
定率法の計算において耐用年数経過後の薄価を 1 円にするための計算が複雑である。たとえば期首薄価に定率を乗じていき耐用年数経過年度に 1 円との差額を償却額とする等に簡素化すべきである。
- (8) 投資促進制度手続きの簡素化を要望する

(9) 印紙税

電子決済や事務処理のペーパーレス化が進むなか、文書を作成したら課税するというのは、課税根拠として稀薄である。廃止を強く要望する。

(10) 扶養限度額をそのままにして、最低賃金を上げると、配偶者の労働時間や年収が減少し、中小企業の労働力不足に影響する。扶養限度額も併せて上げるべきである。

(11) 長期下落傾向の続く不動産の評価損失の計上を認めてもらいたい。

(12) 予定納税について

法人が解散登記をした翌事業年度にも予定納税の納付義務が生ずる。その納付義務を亡くすためには、翌事業年度の仮決算による中間申告の提出が必要である。解散すれば、翌事業年度の収益はゼロに近いものが通常であると考えられる。(個人事業者も廃業届を提出しても予定納税減額申請書を提出しないと納税がゼロとならない) 解散登記した法人(個人事業者の廃業届も同様)に対する翌事業年度の予定納税義務を自動的に廃止していただきたい。

(13) ガソリンの暫定税率を廃止し、同様に酒類税、たばこ税の二重課税構造の解消にも取り組む。そもそも揮発油税および自動車重量税が導入されたのは、元は道路の新規建設や維持管理が目的であったが、2009年に道路特定財源が廃止され、現在は一般税源化されている。課税根拠がなくなっており、共に廃止を要望する。

2. 事業承継税制の拡充

我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる存在である。事業所承継者が相続税を負担することにより、中小企業の事業が継続できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較して限定的な措置に留まっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。特に、事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

- ① 猶予制度ではなく免除制度に改める。
- ② 対象会社規模の拡大を強く要望する。
- ③ 資産保有型会社の要件緩和を要望する。

(3) 取引相場のない株式の評価の更なる見直し

円滑な事業承継に資する観点から、比較対象となる上場株式の株価のあり方や比準要素のあり方を見直すことを強く要望する。

3. 消費税への対応 等

(1) 軽減税率制度について

消費税は社会保障の安定財源確保と財政健全化に欠かせないが、軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいという点に、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。このため、消費税は単一税率が望ましく、また、国内の景気が良化するまでは一律5%程度まで引き下げを行うなどの柔軟な対応を要望する。政府は、国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。また、「税制の簡素化」を大前提とした制度設計を強く要望する。

(2) インボイス制度・電子帳簿保存法改正に伴う電子データ保存義務について

インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するな

ど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。特に、電子データ保存の義務については、ほぼ全ての事業者が対象となっており影響は大きい。原則両制度の廃止を求める。

Ⅲ. 地方のあり方

1. 地方創生

地方分権の必要性は、国・地方の財政や行政の効率化を図るだけでなく、地方活性化という観点からも強調されてきた。そしてその基本理念が地方の自立・自助にあることも指摘されてきた。政府が進める地方創生でもこの基本理念を十分に認識する必要がある。地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。

地域資源（エネルギー・土地などのモノ）を活用する事業がその地域にカネ（経済活動の活性化、中小企業への融資増進）とヒト（雇用の拡大）に大きな効果をもたらすべく、再生可能エネルギー事業を行う中小企業に的を絞った固定資産税、法人税等の軽減、中小企業による再生可能エネルギー事業に融資する金融機関に対する優遇金利政策や債務保証制度などの創設を望む。

2. 行政の効率化 等

(1) 政府は、地域主権改革の取組として、規則、予算、法制関連など見直すこととしているが、我々が国及び地方に求めているのは国と地方の役割分担の明確化、行政の効率化による歳出削減等であり、真摯に取組むよう求める。三位一体改革がなされた後の成果を見ると、むしろ地方財政への寄与は悪化している状態である。そのうち、地方交付税に関して、その配布基準等改革が検討されているが、地方の実情にあった施策を強く望む。

(2) (市県民税の納付申告について) マイナンバーカードを活用し、国とリンクし、納税申告手続きの無駄を省いていただきたい。

(3) eLTAX で給与支払報告書や償却資産申告を提出しているが事業者に対し、毎年、給与支払報告総括表、償却資産申告に係るパンフレットや申告書を送付しているが、国と同様、ハガキの送付のみで良い。コスト削減につながる。

特に、償却資産申告関係については、課税標準150万円以下が明白な個人事業者に対しても（国に廃業届を提出している者も含む）前例踏襲で郵送している。新設法人への償却資産申告書の郵送に力点を置くべきである。

<税目別>

I. 法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充 等

(1) 役員給与は原則損金算入とすべき

現行制度では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。

(2) 同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業に活力を与える観点から、同族会社における役員の業績連動給与についても、一定の要件のもと損金処理を認めるべきである。

2. 少額減価償却資産の見直し等（新設）

(1) 少額減価償却(30万円未満)の損金算入は、2年延長となったが、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に上げるとともに、損金算入額の上限(年300万円)を撤廃し全額を損金算入とする。

また、30万円未満(引上後50万円)の少額減価償却資産については、固定資産税の課税対象から除外する。

II. 個人所得税

1. 所得税のあり方

国民がその所得に応じて負担する所得税は重要な基幹税の一つであるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されて久しい。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税は広く国民全体で負担していくものとすべきである。

(1) 配当に対する二重課税の排除

現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているが不十分である。実効税率約 30% に比べ配当控除 10% では、国民の証券投資意欲は上がらない。また、その年の課税総所得金額等が 1,000 万円超における配当控除 5% を同率の 10% としてもらいたい。

(2) 復興特別所得税は、所得額の 2.1% であり、源泉徴収する利子、配当、給与等におよび広範囲である。2.1% という税率のため端数計算が煩雑である。期間も平成 25 年から令和 19 年までと長い。税率は所得税率に含め(所得税率に 1% 上乘せ) 期間も 10 年程度とする。

(3) 一部のマスコミ報道等では、勤続 20 年超勤労者の退職金に対する増税(手取収入の減少)が検討されていると云われているが、退職者の老後の生活設計に影響を与える重要な問題である。拙速な改正は行うべきではない。

2. 各種控除制度の見直し

(1) 人的控除額の簡素化を望む。各種控除は、社会構造の変化に応じて合理的なものに見直す必要がある。とくに、人的控除についてはこれまでの改正の経過や影響を見極めながら、適正化を図るべきである。

(2) 少子化対策は、保育所の充実など本来的には国及び地方自治体が財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、子育て支援等の税制上の支援措置はその一環として検討すべきである。

(3) 純損失の繰越控除を拡充。個人事業者は 3 年間となっている。法人の繰越控除期間に比し短い。5 年程度に拡充してほしい。

(4) 医療費控除の対象となる旅費交通費について、遠隔地の医療機関で治療を受ける場合の宿泊費も認めてほしい。

(5) 税制度だけでなく、社会保険も一体となった負担額の引下げを検討してほしい。
配偶者控除の場合と同様。

III. 相続税・贈与税関係

相続税・贈与税

(1) 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。相続税の基礎控除を引下げ前に戻すよう見直してほしい。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。

- ・ 暦年課税の控除額を現行より引き下げることなく最大 300 万円に引き上げる。子・孫への資金贈与を簡素、簡単にする。
- ・ 相続時精算課税制度の特別控除額 (2,500 万円) を引き上げる。

IV. 地方税関係

固定資産税の抜本的見直し 等

(1) 固定資産税の免税点の引き上げ

平成 3 年以降据え置かれている。大幅な引き上げを望む。土地 100 万円、建物 100 万円、償却資産 500 万円を要望する。(地方や景気を配慮した固定資産税の軽減を望む。)

(2) 耐用年数満了建物の評価額引き下げを要望する。

(3) 毎年 1 月 1 日現在の償却資産について 1 月 31 日までに申告することになっている。前年 12 月に取得した資産も含まれるので事業者にとっては大きな事務負担となっている。

償却資産について、新たな税目としたうえで、賦課期日を法人の決算日とする。また、申告期限は法人税及び所得税の申告期限とすること。

- (4) 空家のリフォームなどによる再利用促進ならびに解体することによる土地の有効利用および倒壊防止の施策として、令和5年12月に空き家対策特別措置法が改正されたが、未だ周知度が低く実効性に乏しいのが現状である。
「管理不全空家」「特定空家」に指定された家屋は住宅用地特例の適用除外とされるが、それに留まらず更に指定家屋には固定資産税を加重する一方、空き家対策として更地化した場合の固定資産税等を軽減するなど、メリハリを利かせた対策を検討頂きたい。
- (5) 個人住民税の課税方式を現年課税方式に改め税負担のずれをなくし、所得控除の種類及び金額を所得税と同一とすることにより個人住民税を分りやすくする。

<その他>

I. 震災復興等

政府は東日本大震災からの復興について、令和3年度から7年度までの5年間を「第2期復興・創生期間」と位置付け、令和3年度以降の復興の円滑かつ着実な遂行を期することとしている。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

また近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。

II. 環境問題に対する税制上の対応

政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする「カーボンニュートラルの実現」を目指し、その中間に位置する2030年に「46%削減（2013年度比）する」との目標を国際公約として打ち出している。

これに対し、税制上の措置については様々な議論があり流動的である。また、ロシアのウクライナ侵攻を契機にした世界的なエネルギー需給構造の変化も見られることから、欧米などの制度や議論の動向を見極めつつ、既存のエネルギー関係税制との調整を図り、幅広い観点から十分な検討が行われるべきである。

なお、本テーマは重要課題であるので、その他ではなく基本的課題として取り上げるべきと考える。

III. 租税教育等

次代をになう児童、生徒が民主主義の根幹である租税の意義や役割を正しく理解し、社会の構成員として税金を納め、その使い道に関心を持ち、さらに納税者として社会や国のあり方を主体的に考えるという自覚を育てることを目的として、租税教育活動に取り組み、納税意識の向上を図っていく必要がある。

カリキュラムの内容として

- (1) 漢字検定にならない小学生から社会人までを対象とする租税検定
- (2) 人生設計における租税の意義や位置付けを早期に理解するためにも、租税教室に社会保障制度、特に年金の重要性（みんなで助け合う制度）を題材に取り上げる。
- (3) 勤労の大切さを題材として取り上げる。
- (4) グループワーク等考える力をつける教育を推奨する。
- (5) 従業員が租税検定を受けることに対する法人のインセンティブを設ける。例えば建設業であれば経営審査の点数に加算する、など。
- (6) 高等学校及び大学にも租税に関する授業及び講座を設ける。就職前に教育を受けることが重要である。

(2) 税制改正要望陳情活動

令和7年9月26日に開催された全法連理事会において、「令和8年度税制改正に関する提言」が決議され、その実現に向けて県連・単体会では地元選出国會議員及び地方自治体に対し次の通り陳情活動を実施した。

国會議員に対する要望活動の実施状況

提言活動先				提言活動実施者		提言活動方法
議員名	選挙区	党名	面接者の役職・氏名	県連・単体会 / 同 役 職	氏名	
亀井亜紀子	島根一区	立憲民主党	秘書 田畑 静吾	松江/税制委員長 島根県連/専務理事	金井 秀也 福山 洋二	R7.10.31 (持参)
青木 一彦	島根・鳥取合区	自 民 党	松江事務所長 堀江 隆典	松江/税制委員長 島根県連/専務理事	金井 秀也 福山 洋二	R7.10.31 (持参)
出川 桃子	島根・鳥取合区	自 民 党	秘書 阿川 佳美	松江/税制委員長 島根県連/専務理事	金井 秀也 福山 洋二	R7.10.31 (持参)
高見 康裕	島根二区	自 民 党	秘書 曾田 昇	出雲/会 長 出雲/税制委員長 出雲/事務局長	高橋 英一 福田 美樹 石倉 敬久	R7.12. 2 (持参)

地方自治体に対する要望活動の実施状況

提言活動先			提言活動実施者		提言活動方法
地方自治体名	対象者の役職名	面接者の役職名 面接者氏名	県連・単体会名 / 同 役 職	氏 名	
島根 県	知事 丸山 達也	副知事 石原恵利子	松江/会 長 税制委員長 専 務 理 事	野々村健造 金井 秀也 福山 洋二	R7.11. 6 (持参)
島根 県	県議会議長 池田 一	県議会議長 池田 一	松江/会 長 税制委員長 専 務 理 事	野々村健造 金井 秀也 福山 洋二	R7.11. 6 (持参)
松 江 市	市長 上定 昭仁	市長 上定 昭仁 財政部長 佐目 元昭	松江/会 長 税制委員長 専 務 理 事	野々村健造 金井 秀也 福山 洋二	R7.11. 5 (持参)
松 江 市	市議会議長 野々内 誠	市議会議長 野々内 誠	松江/会 長 税制委員長	野々村健造 金井 秀也	R7.11. 4 (持参)
雲 南 市	市長 石飛 厚志	市長 石飛 厚志	雲南/会 長 事 務 局 長	加藤 欽也 加津山幸登	R7.12.22 (持参)
雲 南 市	市議会議長 松林 孝之	市議会議長 松林 孝之	雲南/会 長 事 務 局 長	加藤 欽也 加津山幸登	R7.12.22 (持参)

出雲市	市長 飯塚 俊之	市長 飯塚 俊之 財政部長 安井 政幸 市民税課長 大梶 英俊	出雲/会長 税制委員長 事務局長	高橋 英一 福田 美樹 石倉 敬久	R7.12.2 (持参)
出雲市	市議会議長 伊藤 繁満	市議会事務局長 森山 賢次	出雲/会長 税制委員長 事務局長	高橋 英一 福田 美樹 石倉 敬久	R7.12.2 (持参)
大田市	市長 楫野 弘和	税務課長 湊 秀樹	税制委員長	田中 昭一	R7.11.11 (持参)
浜田市	市長 三浦 大紀	市長 三浦 大紀 市民生活部部长 井上 隆嗣 市民生活部税務課長 川合香佳子 市民生活部資産税課長 久保 敏寛	浜田/会長 税制委員長 事務局長	浦田 明彦 渡邊 要 堀野 広朗	R7.11.28 (持参)
浜田市	市議会議長 澁谷 幹雄	市議会議長 澁谷 幹雄 市議会事務局長 下間麻利江	浜田/会長 税制委員長 事務局長	浦田 明彦 渡邊 要 堀野 広朗	R7.11.28 (持参)
益田市	市長 山本 浩章	市長 山本 浩章	益田/会長 税制委員長	森本 恭史 大石 大	R7.11.25 (持参)
益田市	市議会議長 佐々木恵二	市議会議長 佐々木恵二 市議会副議長 中島 賢治	益田/会長 税制委員長	森本 恭史 大石 大	R7.11.25 (持参)
吉賀町	町長 岩本 一巳	町長 岩本 一巳	益田 吉賀支部長	村上 章	R7.11.27 (持参)
津和野町	町長 下森 博之	町長 下森 博之	益田 津和野町支部長	山田 實	R7.11.10 (持参)
隠岐の島町	町長 池田高世偉				R7.11.13 (郵送)
西ノ島町	町長 坂栄 一秀				R7.11.12 (郵送)
海士町	町長 大江 和彦				R7.11.12 (郵送)
知夫村	村長 平木 伴佳				R7.11.12 (郵送)

2. 社会貢献関係

(1) 税の啓発活動

単位会名	実施内容
県 連	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県租税教育推進協議会への協賛 ・島根県納税貯蓄組合連合会への協賛 ・「税に関する絵はがき」審査・表彰 ・クロスワードクイズの実施（松江法人会と共催） ・テレビコマーシャル ・法人会 PR 新聞広告
松 江	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での租税教室(管内 4 小学校) ・中学校での租税教室(管内 3 中学校) ・「税に関する絵はがき」審査・表彰 ・クロスワードクイズの実施（県連と共催） ・法人会 P R 動画の大型ビジョン放映 ・松江地区電子申告・納税推進連絡協議会への協賛
雲 南	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での租税教室(管内 19 小学校) ・中学校での租税教室(管内 1 中学校) ・幼稚園での租税教室 [紙芝居] (管内 2 園) ・小学生向け租税教育用啓発本、租税教育用下敷の配布 ・「税に関する絵はがき」作品募集・表彰 ・e-Tax 利用推進懸垂幕の掲示 ・税務研修会の開催
出 雲	<ul style="list-style-type: none"> ・「税に関する絵はがき」作品募集・審査・表彰・展示・広報誌表紙掲載 ・「税についての作文・習字」募集事業審査・表彰・展示・広報誌掲載 ・小学校での租税教室（管内 7 小学校 12 コマ） ・税の啓発本「タックスフントとけんたくん」配布（市内小学 6 年生全員） ・e-Tax 利用拡大のための看板設置、文書等による PR ・地域のイベント会場での「税を考える週間」の啓発活動 ・税に関する研修会等の開催 ・年末調整説明会の開催 ・租税教育用「下敷」の配布（市内中学 1 年生全員）
石見大田	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校等での租税教室(管内 4 小学校) ・中学校での租税教室(管内 1 中学校) ・「税に関する絵はがき」作品募集・展示・表彰 ・市民への e-Tax の PR チラシの配布 ・会員への税の啓発商品の配布 ・e-Tax の普及に向けた地元ローカルテレビでの CM 放送
浜 田	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビ税金クイズ 番組の収録・放送（応募編、解答編） ・税に関する絵はがき作品募集・展示 ・租税作品個別表彰式の開催（小学生絵はがき・中学生習字・作文、高校生作文） ・e-Tax 利用推進パンフレット配布 ・小学校での租税教室（管内 4 小学校で延べ 4 回開催） ・税務研修会（管内 5 会場で開催）

益 田	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での租税教室(管内6小学校10会場) ・中学校での租税教室(管内4校8会場) ・「税に関する絵はがき・習字」作品募集、審査及び合同表彰式 ・租税作品合同表彰式において税金クイズ大会の開催 ・ますだ産業祭の場を活用した税金クイズ大会の開催(イベント出演) ・絵はがきの優秀作品を会報誌の表紙に掲載 ・e-Tax 利用促進の横断幕・懸垂幕の掲示 ・税に関する法人学校の開催 ・税の啓発本の配布 ・税に関する図書の斡旋
隠 岐	<ul style="list-style-type: none"> ・税の啓発用下敷き・本の配布 ・「税に関する絵はがき・習字」の審査・展示・表彰 ・小学校での租税教室(管内3小学校) ・年末調整説明会の開催

(2) その他の社会貢献活動

単位会名	実 施 内 容
松 江	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設等へ機器類の寄贈 ・「中学生の職場体験学習」を支援 ・環境保全啓発活動 ・がん検診の啓発活動 ・松江圏域健康長寿しまね推進会議「まめな情報協力店」への登録 ・緑化推進事業への協賛 ・企業ボランティア松江ネットワーク会議への参画 ・松江水郷祭への協賛 ・「ハートフルコンサート in しまね」への協賛
雲 南	<ul style="list-style-type: none"> ・文化講演会の開催 ・地域での奉仕活動の実施(清掃等) ・いちごプロジェクトへの参画
出 雲	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公開講演会の開催 ・地域イベント事業への協賛 ・いちごプロジェクトへの参画 ・他団体との連携啓発キャンペーン ・出雲市立図書館全7館に図書の寄贈
石見大田	<ul style="list-style-type: none"> ・大田市子ども神楽大会の開催 ・チャリティゴルフコンペの開催 ・いちごプロジェクトへの参画
浜 田	<ul style="list-style-type: none"> ・いちごプロジェクトへの参画 ・地域イベント事業への協賛

益 田	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公開講演会の開催 ・法人学校の開催 ・みどりのカーテン事業の実施（ゴーヤによる地球温暖化防止運動） ・益田合同庁舎玄関横のプランターへの植栽 ・児童図書への贈呈（益田法人会文庫・管内2小学校） ・支部講演会の開催 ・支部地域貢献活動の実施（津和野・吉賀支部：地域清掃） ・いちごプロジェクトへの参画 ・飲酒・喫煙防止キャンペーンへの取組（鹿足地区2校） ・益田市読書感想文コンクールへの協賛
隠 岐	<ul style="list-style-type: none"> ・いちごプロジェクトへの参画 ・プログラミング教室への支援協力 ・いきいきまつりに出店

3. 研修活動

(1) 県連が実施した研修会等

期 日	名 称	場 所	備 考
令和7年 6月19日	第13回定時総会記念講演 演題：地域資源のブランド化による高付加価値化 「大田の大あなご」ブランド化の推進 講師：大田商工会議所 局長 沖 和真 氏	出雲ロイヤル ホテル	73名
令和8年 3月26日	第31回役員研修会 演題「財政と税務行政の現状と将来」 講師 広島国税局長 郷 敦 氏	ホテル一畑	63名

(2) 県連・単位会の研修項目別実施状況

研修項目	実施回数	対前年増減	参加人員	対前年増減
税法・税務	53	△ 29	2,000	△ 974
経営・経済・金融	15	△ 2	469	△ 244
その他	11	7	1,202	△ 56
合 計	79	△ 24	3,671	△1,274

4. 広報活動

(1) 会報の発行

令和8年1月に会報「ほうじんしまね」第33号を発刊し、県連役員を中心に600部を配布。

(2) その他の広報活動

法人会の知名度向上や、会員増強等を図るため「税を考える週間」を中心に、新聞・テレビコマーシャルでPR活動を実施した。

広報媒体	新聞社名、放送局名	広報内容	実施・掲載日
テレビ	日本海テレビ	テレビCM	R 7.10~12月
新聞	山陰中央新報	税の啓発用広告掲載	R 7.11. 9
新聞	山陰中央新報	税のクロスワードクイズ	R 7.11. 8

< 共益関係 >

1. 福利厚生事業

福利厚生制度の安定的な運営を目指し、取扱三社との連携を一層強化し推進に努めた。令和7年度の福利厚生制度の推進結果は次のとおりである。

① 「経営者大型総合保障制度」推進状況【大同生命保険株式会社】 (令和8年3月末現在)

単体会名	会員数 (R7.12)	加入 企業数(社)	加入率 (%)	役員 企業数(社)	加入役員 企業数 (社)	役員企業 加入率 (%)	収入保険料 (千円)	前年比 (%)
松江	1,880	337	17.9	50	35	70.0	419,260	103.6
雲南	416	120	28.8	31	31	100.0	124,240	101.0
出雲	1,109	250	22.5	30	19	63.3	269,090	97.4
石見大田	257	55	21.4	35	23	65.7	67,640	103.1
浜田	583	106	18.2	41	27	65.8	75,350	104.3
益田	811	128	15.8	59	39	66.1	117,760	103.7
隠岐	154	40	26.0	15	12	80.0	32,150	93.8
県連合計	5,210	1,036	19.9	261	186	71.2	1,105,490	101.4

※役員企業数は、加入不可能企業数を除いた数値。

② 「ビジネスガード」推進状況【AIG損害保険株式会社】 (令和8年3月末現在)

単体会名	会員数 (R7.12)	新規加入企業数			加入 企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)	収入保険料 (千円)	前年比 (%)
		目標 (社)	実績 (社)	達成率 (%)					
松江	1,880	29	15	51.7	311	3	16.6	156,432	107.1
雲南	416	6	2	33.3	87	0	21.1	47,358	117.1
出雲	1,109	17	9	52.9	198	0	17.7	93,925	105.0
石見大田	257	4	2	50.0	22	2	8.4	24,743	104.8
浜田	583	9	2	22.2	32	△3	5.5	18,815	100.1
益田	811	12	6	50.0	70	5	8.8	46,907	120.1
隠岐	154	3	6	200.0	20	6	12.8	10,757	121.6
県連合計	5,210	80	42	52.5	740	13	14.2	398,938	108.9

③「がん保険制度」推進状況【アフラック生命保険株式会社】

(令和8年3月末現在)

単位会名	会員数 (R7.12)	がん保険			医療保険			WAYS			収入 保険料 (千円)	前年比 (%)
		加 入 企業数 (社)	前年比 (社)	加入率	加 入 企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)	加 入 企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)		
松 江	1,880	365	△19	19.4	194	△13	10.3	73	1	60.8	120,068	97.2
雲 南	416	84	△ 6	20.2	46	△ 3	11.1	18	△ 1	61.3	22,814	97.2
出 雲	1,109	215	△14	19.4	101	△ 4	9.1	24	1	50.0	57,793	93.0
石見大田	257	68	△ 1	26.5	35	2	13.6	9	2	51.4	20,616	104.4
浜 田	583	141	△ 2	24.2	106	△ 2	18.2	66	4	59.5	75,942	101.1
益 田	811	405	△14	49.9	303	△12	37.4	184	△ 5	98.3	239,077	100.6
隠 岐	154	29	△ 3	18.8	10	0	6.5	3	△ 2	50.0	9,882	85.0
県連合計	5,210	1,307	△59	25.1	795	△32	15.3	377	0	65.8	546,191	98.7

2. 会員増強推進

令和8年3月18日に開催した組織委員会において、各単位会の推進方法について討議。令和8年度も昨年度に引き続き前年比純増を目標とすることとなった。

(1) 会員の加入状況

単位会名	令和7年12月末現在			個人会員	令和6年12月末現在			個人会員
	所管法人数 (社)	会員数 (社)	加入率(%)		所管法人数 (社)	会員数 (社)	加入率 (%)	
松 江	4,795	1,880	39.2	190	4,592	1,900	41.4	188
雲 南	808	416	51.5	5	825	416	50.4	5
出 雲	3,096	1,109	35.8	33	3,096	1,130	36.5	33
石見大田	529	257	48.6	0	529	265	50.1	0
浜 田	1,775	583	32.8	0	1,775	595	33.5	0
益 田	1,211	811	67.0	9	1,216	806	66.3	10
隠 岐	421	154	36.6	0	421	157	37.3	0
県 連 計	12,635	5,210	41.2	237	12,413	5,269	42.3	236
全 国 計	2,356,329	684,973	29.1	25,485	2,305,341	697,854	30.3	24,832

3. 青年・女性部会活動

部会員の加入状況

単位会名	青年部会員数 (名)		前年比	女性部会員数 (名)		前年比
	(R8.3末)	(R7.3末)		(R8.3末)	(R7.3末)	
松 江	71	37	34	44	48	△ 4
雲 南	70	52	18	24	26	△ 2
出 雲	37	22	15	34	41	△ 7
石見大田	27	23	4	15	20	△ 5
浜 田	23	26	△ 3	—	—	—
益 田	39	36	3	24	25	△ 1
隠 岐	12	8	4	11	11	0
合計	279	204	75	152	171	△ 19

【青連協研修事業】

期日	名称	場所	備考
令和7年 10月2日	第29回青年部会連絡協議会研修会 I. 研修会 (1) 島根ワイナリー見学	島根ワイナリー	49名

【女連協研修事業】

期日	名称	場所	備考
令和7年 10月7日	第21回女性部会連絡協議会研修会 I. 理事会 役員の改選について II. 連絡協議会 (1) 全法連女連協定時連絡協議会 報告 (2) 各単位会活動報告・意見交換 III. 研修会 (1) 講演会 演題：永井隆 博士とふるさと 講師：永井隆記念館 館長 藤原 重信 氏 (2) 永井隆記念館 見学	ホテル上代	26名

<管理関係>

1. 定時総会

期日	名称	場所	備考
令和7年 6月19日	第13回定時総会 第1号議案. 令和6年度財務諸表承認について 第2号議案. 役員選任(案)承認について <報告事項> 1. 令和6年度事業報告書の件 2. 令和7年度事業計画書の件 3. 令和7年度収支予算書の件 4. 令和8年度「全国青年の集い」島根大会の開催について	出雲ロイヤルホテル	87名

2. 理事会

期日	名称	場所	備考
令和7年 6月3日	第32回理事会 1. 令和6年度事業報告書承認について 2. 令和6年度財務諸表承認について 3. 役員選任(案)承認について 4. 第13回定時総会議案書(案)について	松江エクセルホテル 東急	27名
6月19日	第33回理事会 1. 会長、副会長及び専務理事の選定について	出雲ロイヤルホテル	22名

令和8年 3月26日	第34回理事会 1. 令和8年度事業計画書(案)承認について 2. 令和8年度収支予算書(案)承認について 3. 常勤役員に対する報酬について	ホテル一畑	28名
---------------	--	-------	-----

3. 監査会

期 日	名 称	場 所	備 考
令和7年 5月14日	令和6年度事業及び収支決算について監査	松江エクセルホテル 東急	5名

4. 委員会

(1) 総務委員会

期 日	名 称	場 所	備 考
令和7年 6月3日	第1回総務委員会 1. 令和6年度事業報告書承認について 2. 令和6年度財務諸表承認について 3. 役員選任(案)承認について 4. 第13回定時総会議案書(案)について	松江エクセルホテル 東急	27名
令和8年 3月26日	第2回総務委員会 1. 令和8年度事業計画書(案)承認について 2. 令和8年度収支予算書(案)承認について 3. 常勤役員に対する報酬について	ホテル一畑	28名

(2) 組織委員会

期 日	名 称	場 所	備 考
令和8年 3月19日	第1回組織委員会 1. 全法連組織委員会報告 2. 会員増強推進方法について 3. 令和8年度事業計画書(案)について	ホテル武志山荘	12名

(3) 税制委員会

期 日	名 称	場 所	備 考
令和7年 6月16日	第1回税制委員会 1. 全法連税制委員会報告 2. 令和8年度税制改正要望事項について	大田商工会議所	13名

(4) 広報委員会

期 日	名 称	場 所	備 考
令和7年 11月4日	第1回広報委員会 1. 全法連広報委員会報告 2. 広報委員会活動について ①令和7年度広報活動について ②令和8年度広報活動(案)について 3. 会報第34号の発刊について	三好家	12名

(5) 研修委員会

期 日	名 称	場 所	備 考
令和7年 4月30日	第1回研修委員会 1. 全法連事業研修委員会報告 2. 令和6年度事業報告書について 3. 令和7年度事業計画書について 4. 令和6年度研修参加人員について	ホテル武志山荘	13名

(6) 厚生委員会

期 日	名 称	場 所	備 考
令和7年 4月7日	第1回厚生委員会並びに福利厚生制度推進連絡協議会 1. 全法連厚生委員会報告 2. 令和6年度福利厚生制度推進結果並びに 令和7年度推進目標について 3. 令和7年度事業計画書について	三好家	20名
10月30日	第2回厚生委員会並びに福利厚生制度推進連絡協議会 1. 全法連委員会報告 2. 福利厚生制度の推進について	松江エクセルホ テル東急	18名

(7) 健康経営委員会

期 日	名 称	場 所	備 考
令和8年 2月6日	第1回健康経営委員会 1. 全法連健康経営委員会報告 2. 健康経営活動の推進について 3. 委員会人事について	Dining 楽旬	7名

5. 青年部会連絡協議会関係

期 日	名 称	場 所
令和7年 5月1日	第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 第3回実行委員会 <議題> 1. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 開催主旨の件 2. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 スローガンの件 3. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 シンボルマークの件 4. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 予算の件 5. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 講演会講師選定の件 6. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 PR動画の件 7. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 パンフレットの件 8. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 各委員会設営概要の件 ①総務広報委員会 ②物産展委員会 ③事業運営委員会 ④記念事業委員会 ⑤設宴委員会	松江テルサ 30 名

	<p><報告事項></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度第1回全青連役員会について (山梨現地調査について) 2. 部会員増強について 3. 上程スケジュールについて 4. 交通費の清算について 5. 5県連会議について <p><その他></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 福利厚生制度推進について 	
5月12日	<p>令和7年度第1回理事会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度事業報告書について 2. 令和6年度収支決算書について 3. 令和7年度事業計画書(案)について 4. 令和7年度収支予算書(案)について 5. 役員改選について 6. 部会員増強について 7. 福利厚生制度の推進について 8. 第29回研修会の開催について 	ホテル一畑 10名
5月12日	<p>第13回年次大会</p> <p>I. 講演会 演題:「法人会の活動と役割・健康経営とは」 講師:公益財団法人 全法連青年部会連絡協議会 副会長 杉本 匡規 氏</p> <p>II. 年次大会 <議 事> 役員選任(案)承認について <報告事項></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度事業報告書について 2. 令和6年度収支決算書について 3. 令和7年度事業計画書について 4. 令和7年度収支予算書について 	ホテル一畑 52名
7月18日	<p>第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 第4回実行委員会 <議 題></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 PR 動画の件 2. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 パンフレットの件 <p><協議事項></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 運輸計画の件 2. PR備品の件 3. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 予算書の件 4. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 物産展の件 5. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 ナイトマップ・ナイト ブースの件 6. 令和8年度第2回連絡協議会 会場設営の件 7. 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 租税教育プレゼンテ ーション・健康経営大賞の件 	松江テルサ 28名

	<p>8. 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 租税教育パネル展示の件</p> <p>9. 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 部会長サミットの件</p> <p>10. 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 会員交流分科会の件</p> <p>11. 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 エクスカーション(ゴルフプラン) の件</p> <p>12. 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 記念講演の件</p> <p>13. 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 記念式典の件</p> <p>14. 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 部会長ウェルカムパーティーの件</p> <p>15. 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 大懇親会の件</p> <p><報告事項></p> <p>1. 実施計画書Vol.2 について</p> <p>2. 令和 7 年度第 2 回全青連役員会について</p> <p>3. 部会員増強について</p> <p>4. 上程スケジュールについて</p> <p>5. 5 県連会議について (シナリオ)</p> <p><その他></p> <p>1. 福利厚生制度推進について</p>	
10 月 2 日	<p>第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 第 5 回実行委員会</p> <p><議題></p> <p>1. 審議事項</p> <p>(1) P R 備品の件</p> <p>(2) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 ホームページの件</p> <p>2. 協議事項</p> <p>(1) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 運輸計画の件</p> <p>(2) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 予算書の件</p> <p>(3) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 物産展の件</p> <p>(4) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 ナイトマップ・ナイトブースの件</p> <p>(5) 令和 8 年度第 2 回全法連青連協連絡協議会 会場設営の件</p> <p>(6) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 租税教育プレゼンテーション・健康経営大賞の件</p> <p>(7) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 租税教育パネル展示の件</p> <p>(8) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 部会長サミットの件</p> <p>(9) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 会員交流分科会の件</p> <p>(10) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 エクスカーション (ゴルフプラン) の件</p>	<p>島根ワイナリー 49名</p>

	<p>(11) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 記念講演の件</p> <p>(12) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 記念式典の件</p> <p>(13) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 部会長ウェルカムパーティーの件</p> <p>(14) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会) 大懇親会の件</p> <p>3. 報告事項</p> <p>(1) 実施計画書Vol. 3 について</p> <p>(2) 令和 7 年度第 3 回全青連役員会について</p> <p>(3) 部会員増強について</p> <p>(4) 上程スケジュールについて</p> <p>(5) 「法人会全国青年の集い」 山梨大会について</p>	
12 月 8 日	<p>第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 第 6 回実行委員会 <議題></p> <p>1. 協議事項</p> <p>(1) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 運輸計画の件</p> <p>(2) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 予算書の件</p> <p>(3) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 物産展の件</p> <p>(4) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 ナイトマップ・ナイトブースの件</p> <p>(5) 令和 8 年度第 2 回全法連青連協連絡協議会 会場設営の件</p> <p>(6) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 租税教育プレゼンテーション・健康経営大賞の件</p> <p>(7) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 租税教育パネル展示の件</p> <p>(8) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 部会長サミットの件</p> <p>(9) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 会員交流分科会の件</p> <p>(10) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 エクスカーション（ゴルフプラン）の件</p> <p>(11) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 記念講演の件</p> <p>(12) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 記念式典の件</p> <p>(13) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会 部会長ウェルカムパーティーの件</p> <p>(14) 第 40 回「法人会全国青年の集い」 島根大会) 大懇親会の件</p>	松江テルサ 29名

	<p>2. 報告事項</p> <p>(1) 実施計画書Vol. 3 について</p> <p>(2) 令和7年度第2回全青連定時連絡協議会について</p> <p>(3) 部会員増強について</p> <p>(4) 上程スケジュールについて</p> <p>(5) 島根大会現地視察について</p>	
令和8年 2月19日	<p>第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 第7回実行委員会 <議題></p> <p>1. 審議事項</p> <p>(1) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 会場計画の件</p> <p>(2) 県外旅費精算の件</p> <p>2. 協議事項</p> <p>(1) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 事前送付用パンフレットの件</p> <p>(2) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 運輸計画の件</p> <p>(3) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 宿泊計画の件</p> <p>(4) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 受付計画の件</p> <p>(5) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 予算書の件</p> <p>(6) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 物産展の件</p> <p>(7) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 ナイトマップ・ナイトブースの件</p> <p>(8) 令和8年度第2回全法連青連協連絡協議会 会場設営の件</p> <p>(9) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 租税教育プレゼンテーション・健康経営大賞の件</p> <p>(10) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 租税教育パネル展示の件</p> <p>(11) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 部会長サミットの件</p> <p>(12) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 会員交流分科会の件</p> <p>(13) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 エクスカッション（ゴルフプラン）の件</p> <p>(14) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 記念講演の件</p> <p>(15) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 記念式典の件</p> <p>(16) 第40回「法人会全国青年の集い」島根大会 部会長ウェルカムパーティーの件</p>	<p>島根県労働 会館 28名</p>

	(17) 第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会 大懇親会の件 3. 報告事項 (1) 実施計画書Vol. 3 について (2) 令和 7 年度第 5 回全青連役員会について (3) 部会員増強について (4) 上程スケジュールについて (5) 島根大会現地視察について (6) 会長会務現地視察について (7) 広島県青年の集いPRについて	
--	---	--

6. 関係機関等への会議・行事参加

【全国法人会総連合関係】

期 日	名 称	場 所	出席者
令和 7 年 4 月 11 日	全国県連専務理事等会議	全法連会館	福山専務理事
6 月 3 日	女連協定時連絡協議会	全法連会館	内田女連協会長
6 月 4 日	青連協第 1 回定時連絡協議会	全法連会館	足立青連協会長
7 月 15 日	第 1 回広報委員会	全法連会館	柴田委員長
7 月 16 日	第 1 回事業研修委員会	全法連会館	藤原委員長
7 月 23 日	第 1 回厚生委員会	明治記念館	徳畑委員長
7 月 25 日	第 1 回税制委員会	全法連会館	渡邊委員長
7 月 31 日	第 1 回総務委員会	全法連会館	鶴鶴委員長
8 月 1 日	第 1 回健康経営委員会	全法連会館	木村委員長
8 月 5 日	第 1 回組織委員会	全法連会館	原田委員長
8 月 26 日	新任事務局長セミナー	全法連会館	県下1名
8 月 27 日	全国県連専務理事等会議	全法連会館	福山専務理事
9 月 2 日	青連協第 3 回役員会	全法連会館	堰大会会長 石倉実行委員長
9 月 4 日	第 2 回税制委員会	全法連会館	渡邊委員長
9 月 18 日	女性部会連絡協議会「情報交換会」	札幌パークホテル	内田女連協会長 高橋女連協副会長
9 月 19 日	全国女性フォーラム (北海道大会)	札幌パークホテル	県下17名
9 月 26 日	第 54 回理事会	全法連会館	野々村会長
10 月 16 日	法人会全国大会 (高知大会)	高知県立県民文化ホール	県下19名
10 月 23 日	青連協第 4 回役員会	Web 開催	堰大会会長 石倉実行委員長
11 月 20 日	青連協第 2 回連絡協議会	フェニックス・プラザ	足立青連協会長 堰大会会長 石倉実行委員長
11 月 21 日	全国青年の集い (山梨大会)		足立青連協会長 他49名
12 月 5 日	全国県連専務理事等会議	全法連会館	福山専務理事

令和8年 1月26日	事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京	県下9名
1月27日	青連協第5回役員会	全法連会館	堰大会会長 石倉実行委員長
2月16日	税制セミナー	ハイアットリージェンシー東京	渡邊委員長
2月17日	第3回税制委員会	全法連会館	渡邊委員長
2月13日	第2回広報委員会	全法連会館	柴田委員長
2月12日	第2回厚生委員会	全法連会館	徳畑委員長
2月20日	第2回組織委員会	全法連会館	原田委員長
3月4日	第2回健康経営委員会	全法連会館	木村委員長
3月5日	第2回総務委員会	全法連会館	鶴鶴委員長
3月18日	第55回理事会	全法連会館	野々村会長

【中国地方法人会連合会関係】

期 日	名 称	場 所	出席者
令和7年 9月9日	第50回定期総会	リーガロイヤルホテル広島	県下13名
12月9日	青年部会連絡協議会会長会議	Web開催	足立青連協会長 福山専務理事

【その他】

期 日	名 称	場 所	出席者
令和7年 4月8日	アフラック生命保険(株)法人会推進会議	Web開催	福山専務理事
5月14日	島根県租税教育推進協議会連合会 第34回定期総会	松江地方合同庁舎	内田女連協会長
6月18日	島根県青色申告会通常総会	松江エクセルホテル 東急	福山専務理事
8月22日	全国青年の集い5県連会議	サンラポーむらくも、 大橋館	全国青年の集い 島根大会実行委員 22名
10月6日	「税に関する絵はがきコンクール」 島根県審査会	松江地方合同庁舎	内田女連協会長
11月13日	「税に関する絵はがきコンクール」 島根県知事賞授与式	島根県庁	内田女連協会長

Ⅲ. 付属明細書

令和7年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和8年6月

一般社団法人 島根県法人会連合会